

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00132)

事務事業名称	老人ホームの入所	款	04	項	01	目	02	事業	001	整理番号	147
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	施設入所係					連絡先 電話番号	3253	昨年度 整理番号	147
上位施策No・施策名	15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分	既定事業			
事業開始											
令和元年度 担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般			

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民。	根拠 法令 等	(1) (2)	老人福祉法第6条、11条、21条 杉並区老人福祉法施行細則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○要援護高齢者の養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、経済上、環境上の日常生活の安定や高齢者の虐待防止と権利を保護することができる。 ○入所申込者の優先度評価を行うことで必要性の高い高齢者から特別養護老人ホームに入所することができる。	活動指標		
		指標名 (1)		養護老人ホーム措置入所者数
		指標説明		
		指標名 (2)		特別養護老人ホーム入所者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会にて措置入所の要否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。 ○特別養護老人ホーム入所申込者について協力施設の委託を受けて入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。協力施設において第二次評価を行い、入所者を決定する。	指標説明		
		成果指標		
		指標名 (1)		養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合
		指標説明		当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数)
		指標名 (2)		特別養護老人ホーム入所希望者 (優先度A) に占める入所者の割合
		指標説明		当該年度入所者数÷前年度末優先度A入所希望者数

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	102	117	123	120	121	120	100.8	97.0	
活動指標 (2)	2 人	417	300	639	400	683	400	170.8		
成果指標 (1)	3 %	84	80	90	80	114	80	142.5		
成果指標 (2)	4 %	65	40	119	60	150	60	250.0		
事業費	5 千円	221,908	242,181	237,560	262,325	254,484	248,487	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	1,154	1,507	1,267	1,422	1,400	1,315			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	4.15	5.12	5.05	4.12	4.07	4.12		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	35,653	43,986	42,551	34,715	35,482	35,918		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	257,561	286,167	280,111	297,040	289,966	284,405			
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	2,525,108	2,445,872	2,277,325	2,475,333	2,396,413	2,370,042			
財源	受益者負担分	14 千円	32,603	33,627	38,109	35,859	45,751	41,319		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	32,603	33,627	38,109	35,859	45,751	41,319		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	224,958	252,540	242,002	261,181	244,215	243,086			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	12.7	11.8	13.6	12.1	15.8	14.5			

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 147

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	養護老人ホーム委託措置		1,476	人
	特別養護老人ホーム委託措置	6	人	412
	養護老人ホーム措置費支払事務委託			704
	その他（措置事務費、移送費、特別養護老人ホーム入所調整事務費ほか）			1,201
事業実績	<p>養護老人ホーム20施設に延べ1,476人を入所措置しています。令和元年度中、新規入所者は24人、退所者は26人でした。令和元年度末の措置入所者は121人です。また、特別養護老人ホーム2施設に延べ6人を入所措置しました。</p> <p>特別養護老人ホームへ新規入所申請及び更新申請に対し、1,419件の第一次評価を行い通知しました。（辞退や介護度変更による通知も含まれます。）</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>養護老人ホームは、入所者の心身機能や知識経験を十分に発揮できるよう、スタッフが見守りながら自立した生活を送る支援をしています。しかし、入所後、高齢化や心身状態の低下に伴い、介護サービスを必要とする入所者や、他の介護施設に移る方も増加しています。</p> <p>特別養護老人ホームは、平成15年度に杉並区入所指針を策定してから、改定を重ね、優先度の高い高齢者が入所できるようになりました。また、新規施設の開設に伴い、待機者は年々減少傾向にあります。また、緊急性の高い高齢者がより早く確実に入所できるよう入所指針の改定をし、令和2年度から実施できるよう準備を進めました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区民の5人に一人が65歳以上の高齢者になり、単身や高齢者のみの世帯の割合も増えることが予測されます。また病气や身体的な不自由を感じている高齢者も増加しているため、特別養護老人ホームや養護老人ホームの入所希望が今後も増加すると考えます。</p> <p>介護者の状態については、介護する側が高齢でかつ病気を抱えている方も多く、また就労等により在宅介護が非常に難しい状況で、施設入所を早急に希望する方も増加すると考えられます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>養護老人ホームへの入所措置は、減少することは見込まれない状況です。また、虐待や立ち退き等の緊急措置についても迅速な対応で入所措置を行う必要があります。</p> <p>特別養護老人ホームについては、新規施設開設に伴い待機者は年々減少傾向ではありますが、緊急性の高い高齢者がより早く確実に入所できるよう、入所指針の変更による入所状況の検証・分析をしていくことが求められます。</p>
評価と課題	<p>養護老人ホームへの入所措置により、虐待・立ち退き等の緊急措置が必要な方を含め、自立した高齢者の生活の安定が図れました。また、入所後もご本人の事情や生活面の対応を求められるケースが増えていることから、入所後の様子の把握に努めていきます。</p> <p>特別養護老人ホームへは、緊急で保護し、成年後見人が選任されるまでの期間入所措置を行い、虐待防止と権利を保護することができました。今後も必要な方に速やかに入所措置を行います。また、新規施設2か所の開設があったため、優先度が高い方からの入所が比較的早く進み、平均待機期間は7か月になりました。今後は令和元年度の特別養護老人ホーム入所希望者実態調査結果等も活用し、入所指針の変更による入所状況の検証・分析を行います。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>養護老人ホームの入所相談や入所希望は、高齢者人口の増加に伴い増加傾向ですが、事業規模は現状を維持していきます。</p> <p>特別養護老人ホームは、令和2年度に区内新規開設が1か所予定されており、さらにエクレンシア南伊豆の特養についても、区民にわかりやすい案内に努め、新たな入所指針により優先度の高い高齢者の早期入所を促進します。令和元年度に行った高齢者実態調査結果をもとに、待機者の実態把握・分析に努め、令和6年度以降の特別養護老人ホームの整備計画に反映いたします。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 148

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	本天沼グループホーム施設の建物保守点検委託		1	所
	その他（ ）			
事業実績	本天沼グループホーム施設の維持管理のため、害虫駆除、消防設備保守点検、建物設備点検等を行いました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>昨年度と同様、経常的な施設の維持管理については、建物設備保守点検等を行い、必要に応じた修繕を行う等適切に管理ができています。</p> <p>令和元年度は大きな修繕はありませんでしたが、令和2年度以降も引き続き建物の維持管理を適切に行います。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>これまでは修繕案件が少なかったことから、都度予算流用措置で対応していました。しかし、建物の経年劣化に伴い区が実施すべき修繕が増加しているため、令和2年度は当初予算から必要経費を計上しました。</p> <p>令和3年度以降も修繕については同様の傾向が続くと考えられるため、過去の実績などから必要な経費を見積もり、適切に施設維持管理を進めることで、施設の長寿命化を図ります。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00134)

事務事業名称	介護強化型ケアハウス施設管理	款 04	項 01	目 02	事業 004	整理番号	149
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	3282	昨年度整理番号	149
上位施策No・施策名	15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備			予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度						
令和元年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	施設維持管理		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	特別養護老人ホーム等に入所を希望している要介護高齢者で、比較的要介護度の低い方とその家族	根拠法令等 (1) (2)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 老人福祉法第20条の6
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○家庭での介護が困難な要介護高齢者が介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられるようにする。 ○介護家族の負担を軽減する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	施設整備定員数 (累計)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○民間事業者の資金や能力を活用したPFIの手法により整備した施設を、区が選定した事業者が運営・管理し、適切な介護サービスを区民に提供する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	110	110	110	110	110	110	100.0	31.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,368	7,984	7,881	31,329	9,945	13,900	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度はベネッセケアハウス今川のナースコール・電話設備工事を予算計上したため、平成30年度と比べて事業費が大幅に増えています。但し、本工事については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期となり、予算を令和2年度に繰越しました。	
(内) 委託費	7 千円	338	292	292	21,846	462	539		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20		
	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	859	859	843	843	1,744	1,744		
	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	4,227	8,843	8,724	32,172	11,689	15,644		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	38,427	80,391	79,309	292,473	106,264	142,218		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	4,227	8,843	8,724	32,172	11,689	15,644		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 149

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	介護強化型ケアハウスの建築物等定期検査		2	所
	介護強化型ケアハウスの介護ベッド等の購入	20	台	5,709
	ベネッセケアハウス今川のエアコン取替修理	1	所	840
	ニチイケアハウス井草の居室用電気温水機取替修理	1	所	672
	その他 (ベネッセケアハウス今川の照明器具取替修理ほか)			2,262
事業実績	施設の昇降機及び建築設備定期点検などを実施するとともに、ベネッセケアハウス今川及びニチイケアハウス井草の居室用エアコンや電気温水器等の取替修理を行いました。			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	比較的要介護度の低い高齢者の受け皿として、高齢者の住まいの選択肢を広げているこの施設の果たす役割は大きいものがあります。また、PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入し、施設を整備してきました。経常的な施設の維持管理については、建物等定期検査等を行い、必要に応じ修繕等を行い、適切に管理ができています。今後、建物の築年数の経過に伴い、修繕の増加が予想されるため、適切に維持管理を図ります。

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	建物の経年劣化に伴い修繕等が徐々に増加しています。令和2年度については過去の実績を基に予算の増額措置をしました。令和3年度以降についても同様に修繕の増加が見込まれるため、適切に予算を計上し、施設の維持管理に努めます。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 150

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護老人保健施設敷地転賃借		1	所
	その他（ ）			
事業実績	契約書に基づき、独立行政法人都市再生機構の所有地を社会医療法人河北医療財団に転賃借しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	一般定期借地権設定により、事業者は介護老人保健施設の安定的な運営が可能となっています。区は、50年間にわたる土地の転賃借の事務処理を的確に行っていきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和3年度も引き続き、契約書に基づき、独立行政法人都市再生機構の所有地を社会医療法人河北医療財団に転賃借し、施設の安定的な運営を支えています。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 152

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	関係自治体等との協議・検討のための出張旅費の支給		6	回
	高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	1	所	54
	自治体間連携特養周知用チラシ印刷請負	1	回	100
	介護ロボット導入支援補助金の支出	4	所	2,635
	その他 (予防接種負担金等)			404
事業実績	<p>南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営にあたり、杉並区民の入居状況や家族との連携など南伊豆町及び運営法人と協議を行いました。また、予防接種における地元負担については区が負担するとともに、区民等に周知するためのチラシを作成しました。</p> <p>介護現場における職員の負担軽減と作業効率の向上を図るため、区内介護事業所4所に対し計12台分の介護ロボットの導入経費補助を行いました。</p>			

令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」を南伊豆町に平成30年3月に開設しました。施設に対する満足度調査を区民入居者及び家族に向けて実施した結果、高い評価を得ています。</p> <p>介護事業所における職員の充足状況については、平成30年度介護労働実態調査によれば67.2%の事業所が職員の不足を訴えている状況です。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>特養入居申込者の施設選びの選択肢を広げるために「エクレスシア南伊豆」の果たす役割は大きいものがあります。引き続き区民等への周知を行うとともに、入居者が安心して暮らせるよう、区、静岡県、南伊豆町及び事業者が連携して継続的な支援を実施していきます。また、区域外特養の新たに整備については都内交流自治体と意見交換を行うことで課題の明確化、共有化を図ります。</p> <p>介護ロボットについては、職員の不足が深刻化する傾向にあることから、今後需要は高まると予想されるため、次年度以降も導入支援助成を行っていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>整備計画に基づく目標値は順調に達成しております。今後も引き続き適切に対応していきます。</p>
評価と課題	<p>エクレスシア南伊豆は入居者や家族の満足度が非常に高くなっています。多くの高齢者の施設選びの選択肢となるよう、幅広く魅力を伝えることが課題です。今後も区民等への周知や円滑な入居に向けて、関係機関と連携して必要な支援を実施します。また、交流自治体である青梅市とも、都内における自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の可能性について課題等を共有していきます。</p> <p>介護ロボットの導入については、区内介護事業所4所に計12台分の導入を支援することが出来ました。導入された介護ロボットが効果的に活用されているか検証を行うとともに、導入支援についても継続します。</p>

令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>エクレスシア南伊豆の入居者が安心して生活できるよう、また、全国初の取組として区として責任を持って進めて行くため、引き続き南伊豆町や関係機関と連携して事業者の安定した運営を支援していきます。また、南伊豆町における特養整備の実績を踏まえ、都内の交流自治体である青梅市と連携し、自治体間連携特養の課題について共有をしていきます。</p> <p>介護ロボットの導入は、介護者の負担軽減や人材の確保に不可欠であることから、着実に導入を進めていきます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00228)

事務事業名称	特別養護老人ホーム等の建設助成	款 04	項 01	目 07	事業 001	整理番号	233
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	3282	昨年度整理番号	240
上位施策No・施策名	15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備				予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和60年度	実行計画事業	目標 04	施策 15	計画事業 01	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)	
令和元年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を建設・運営する社会福祉法人	根拠法令等	(1) 社会福祉法第58条 (2) 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。	活動指標	区内特別養護老人ホーム施設数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。 ○特別養護老人ホームを建設・運営する社会福祉法人に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。	指標名 (1)	特別養護老人ホーム確保定員
		指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数
		指標名 (2)	区内特別養護老人ホーム整備率
		指標説明	区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 所	16	19	19	21	21	22	100.0	93.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	1,753	1,963	1,963	2,136	2,136	2,220	100.0	
成果指標 (2)	4 %	1.27	1.48	1.43	1.55	1.57	1.61	101.3	
事業費	5 千円	1,285,965	791,508	652,028	601,551	561,775	587,718	特記事項 令和元年度は平成30年度に比べ補助対象施設数が減少したことから事業費が減っています。また、現在整備中の施設1か所で出来高変更が生じ、令和2年度に繰越しています。(繰越額: 38,540千円)	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	500	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	1.65	1.70	1.80	1.80	2.00	1.60		
	9 人	0.10	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15		
人件費	10 千円	14,175	14,605	15,167	15,167	17,436	13,949		
	11 千円	294	294	309	463	462	462		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,300,434	806,407	667,504	617,181	579,673	602,129		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	81,277,125	42,442,474	35,131,789	29,389,571	27,603,476	27,369,500		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	325,330	240,908	208,403	178,982	184,956	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	325,330	240,908	208,403	178,982	184,956	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	975,104	565,499	459,101	438,199	394,717	602,129		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 233

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	特別養護老人ホームの建設助成		12	所
	特別養護老人ホーム開設準備経費補助	2	所	25,699
	その他（ ）			
事業実績	<p>独立行政法人福祉医療機構から建設費を借り入れた区内8施設の運営事業者に対し、償還の助成を行うとともに、高井戸東三丁目国有地、成田東三丁目都有地、高円寺南五丁目国有地及び天沼三丁目区有地（旧荻窪税務署跡地）に施設整備を進める事業者に対し、工事出来高に応じた建設費の助成を行いました。また、令和元年度に開設した施設2か所に対し、開設準備のための経費を助成しました。</p>			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>区内における高齢者人口（高齢化率）は、昭和60年1月1日現在53,365人（10.2%）でしたが、令和2年1月1日現在は119,576人（20.83%）と増加し、今後もさらに増加すると見込まれています。</p> <p>一方で、特別養護老人ホームの施設入所希望者は平成24年度末では1,944人でしたが、令和元年度末は760人になり、減少傾向にあります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>実行計画に基づいて平成24年度から特別養護老人ホームの整備を精力的に進めたことで、施設入所希望者（待機者）の数は減少傾向にあります。令和3年度に特別養護老人ホームの需要予測を行い令和6年度以降の整備方針について検討します。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>順調に、計画どおり施設の整備を進めることができています。</p>
評価と課題	<p>新たに2か所（定員計173名）の施設（特別養護老人ホーム山河、ハートフル成田東）を開設し、平成24年度からの整備量は、通算829床になりました。また、高円寺南五丁目国有地及び天沼三丁目区有地（旧荻窪税務署跡地）を活用した特養整備計画も予定通り進めることができました。</p> <p>特別養護老人ホームの整備は地域住民への説明、理解が不可欠であるため、今後とも丁寧に対応しながら進めます。</p>

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>天沼三丁目旧荻窪税務署跡地を活用した「フェニックス杉並」の令和3年度の開設に向け必要な準備を進めます。</p>	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 234

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	令和元年度介護施設等大規模修繕費用の助成	1	所	10,126
	選定委員会準備経費等	1	件	4
	その他（ ）			
事業実績	入居者の安全を確保するため、方南二丁目の施設に対し、建物修繕に係る費用の補助を行いました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	区内における後期高齢者人口は、平成14年1月1日38,576人、令和2年1月1日63,988人、認知症高齢者は平成14年1月1日3,618人、令和2年1月1日13,635人と増加の一途を辿っています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い認知症高齢者の増加も見込まれることから、認知症高齢者グループホームの需要は今後も高いと考えられるため、地域バランスを考慮しつつ整備を進めていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	整備は順調に進んでおり、令和元年度は目標値を達成しています。引き続き実行計画に則り整備を進めていきます。
評価と課題	民間事業者による区内での整備が進んできたため、令和元年度は地域バランスを勘案し、整備が進んでいない地域に限定して事業者の募集を行いました。土地の確保が困難であることから応募はありませんでした。今後は地域偏在がないように新規の施設整備を進めるため、整備の進んでいない地域を優先しつつも、事業者が参入しやすくなるよう周辺地域に範囲を広げた提案も可能とするような募集内容に見直します。 また、整備年数が経過し修繕が必要となった施設に対して、修繕費用の補助を行いました。他の既存施設についても修繕等について相談があった際には適切に対応していきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	杉並区実行計画に基づき着実に整備を進めるために、施設建設が可能な公有地の確保に努めます。また、民間力の活用を図るため、グループホームの理念や補助制度について、土地所有者や事業者等に的確に伝えるよう一層、周知に努めていきます。併せて、既存施設への支援も必要に応じて行っていきます。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00230)

事務事業名称	介護老人保健施設の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 003	整理番号	235
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	3282		昨年度整理番号	242	
上位施策No・施策名	15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標 04	施策 15	計画事業 01				
令和元年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般		

令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	介護老人保健施設を区内に建設する医療法人等	根拠法令等	(1) 介護保険法第8条第25項 (2) 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○リハビリテーション、看護、介護等の医療的ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。	活動指標 指標名 (1)	区内老人保健施設整備床数 (累計)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還助成を行う。	指標説明 指標名 (2)	
		成果指標 指標名 (1)	介護老人保健施設整備率
		指標説明	介護老人保健施設定員数を高齢者人口で除した割合
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 床	418	418	418	418	418	418	100.0	81.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	0.36	0.36	0.35	0.36	0.36	0.36	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	15,487	17,599	17,599	19,089	15,608	19,870	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度は介護老人保健施設シーダウオーク及び老健くぬぎの借入金償還助成において区民利用率が低下したことにより補助率が100%に達しなかったため大幅な執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数	8 人	0.00	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10		
	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	10 千円	0	859	0	843	872	872		
	11 千円	294	294	309	309	308	308		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,781	18,752	17,908	20,241	16,788	21,050		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	37,754	44,861	42,842	48,423	40,163	50,359		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,781	18,752	17,908	20,241	16,788	21,050		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 235

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	介護老人保健施設建設等助成		2	所
	その他（ ）			
事業実績	区内2施設の事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対し、区民利用率に応じて償還助成を行いました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	区内における後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日38,576人、令和2年1月1日63,988人と増加の一途を辿っています。また、要介護認定者数もそれに比例し、平成20年度末には14,968人であったところ、令和元年度末には24,662人と増加しています。 要介護高齢者が在宅生活を継続していくためには、リハビリテーションを主体とし、自宅への復帰を支援する施設である介護老人保健施設の役割が大きくなっています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	令和元年度実施高齢者実態調査によれば、区内の要介護認定を受けている高齢者の41.9%が居住系施設への入所を検討している一方で、31.8%が施設への入所希望はないと回答しており、在宅生活を望む声は一定数あると判断されます。このことから、在宅への復帰を支援する介護老人保健施設の役割は今後重要であり、引き続き既存の施設に対し助成を行っていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	整備計画に基づく目標値は達成しており順調です。今後も引き続き適切に対応していきます。
評価と課題	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことで、区民が安心して在宅復帰を目指す施設の安定的な運営の支援とともに、区民の入所床数を確保することができました。今後も引き続き区民の利用状況に合わせて助成を続けます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	今後も引き続き区民の利用状況に合わせて、建築費用の助成を行っていきます。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 237

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	下井草四丁目看護小規模多機能型居宅介護事業所整備予定地フェンス撤去委託			
天沼三丁目（旧荻窪税務署跡地）防火水槽上部土間コンクリート撤去工事				695
天沼三丁目旧荻窪税務署等解体工事				64,066
その他（ ）				
事業実績	下井草四丁目の看護小規模多機能型居宅介護整備予定地に残存していたフェンスの撤去作業委託、及び天沼三丁目の旧荻窪税務署等解体工事を実施しました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	区内における高齢者人口（高齢化率）は、昭和60年1月1日現在53,365人（10.2%）でしたが、令和2年1月1日現在は119,576人（率20.83%）と増加し、今後もさらに増加すると見込まれています。一方で、特別養護老人ホームの施設入所希望者は平成24年度末では1,944人でしたが、令和元年度末は760人になり、減少傾向にあります。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	実行計画に基づいて平成24年度から特別養護老人ホームの整備を精力的に進めたことで、施設入所希望者（待機者）の数は減少傾向にあります。令和3年度に特別養護老人ホームの需要予測を行い令和6年度以降の整備方針について検討します。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	順調に、計画どおり施設の整備を進めることができます。
評価と課題	「ウェルファーム杉並」特別養護老人ホーム棟の建設着工に向け、旧荻窪税務署等の解体工事を実施しました。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	天沼三丁目旧荻窪税務署跡地を活用した整備計画を着実に進めます。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 239

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	都市型軽費老人ホーム開設準備経費補助	1	所	8,468
	都市型軽費老人ホーム施設整備費補助	1	所	79,200
	その他（ ）			
事業実績	桃井二丁目都市型軽費老人ホームに対し、出来高に応じた建設助成及び開設準備に係る経費について補助を行いました。			

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	一人暮らし高齢者、65歳以上生活保護受給者が増えています。 一人暮らし高齢者数は平成22年1月1日34,045人、令和2年1月1日42,145人、また、65歳以上生活保護受給者は平成22年7月1日2,983人、平成29年7月1日4,037人と増加の一途を辿っています。 このことから、低額で利用できる介護施設や住まいの需要は高まると考えます。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内における高齢者人口は、今後さらに増加することが予測されます。これに伴い、自立した日常生活に不安がある一人暮らし高齢者も増加することが見込まれることから、都市型軽費老人ホームの需要は高まると考えられます。今後の整備計画についてはこの点を勘案し、高齢者実態調査等各種調査により適切に需要を把握し、過不足のない整備を進めていきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	令和元年度の整備は予定通り進み、目標値を達成しています。引き続き実行計画に則り整備を進めていきます。
評価と課題	区内で3か所目の都市型軽費老人ホームが開設しました。また、都市型軽費老人ホームの運営を希望する複数の事業者に対して補助制度等の情報提供を行いました。今後も日常生活の支援を必要とする低所得の高齢者の増加が見込まれることから、一層、整備を促進するために、土地所有者や運営事業者に対し高齢者福祉事業への理解が得られるよう補助制度等の周知を行います。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	杉並区実行計画に基づき、着実に整備を進めるために、土地所有者や運営事業者に対して、オーナー創設型や改修型の補助制度のきめ細やかな周知等を図り、事業への理解を得ていくことで整備を促進していきます。	

令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 240

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	小規模多機能型居宅介護施設整備費補助		5	所	194,508
	小規模多機能型居宅介護開設準備経費補助		3	所	22,363
	その他（ ）				
事業実績	上井草三丁目区有地、高井戸東三丁目国有地、成田東三丁目都有地、下井草四丁目区有地及び天沼三丁目区有地の事業者に対し、工事出来高に応じて建設助成を行いました。また、今年度開設した高井戸東三丁目国有地、成田東三丁目都有地、下井草四丁目区有地の事業者には、併せて、開設準備経費に係る補助を行いました。				

令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	区内における後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日現在38,576人であったところ、令和2年1月1日現在で63,988人と増加の一途を辿っています。 在宅介護を支えるため、身近な地域で通所、宿泊、訪問介護（看護）の各種サービスが受けられることが求められています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測され、それに比例して、在宅での介護件数も増加すると考えられます。そのため、在宅介護を支えるのに有効なサービスである（看護）小規模多機能居宅介護事業所の需要は増加すると見込まれるため、一層の整備を促進していきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	実行計画上当該年度の目標値（令和元年度新規整備4か所）は達成したものの、累計定員数としては目標に到達していない状況です。民間事業者による提案に加え、今後区有地を含む公有地を活用した高齢者施設の整備計画が持ち上がった際には、積極的に（看護）小規模多機能居宅介護事業所の整備計画を入れ込むことで整備を進めていきます。
評価と課題	看護小規模多機能型居宅介護事業所2か所と小規模多機能型居宅介護事業所2か所を開設することができました。また、ウェルファーム杉並特養棟に併設の看護小規模多機能型居宅介護事業所1か所に整備費補助を行いました。 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、高齢者や家族にとって、在宅介護を継続するための有効なサービスですが、単独での安定的な事業運営が難しいことから民間事業者の参入が進まない状況です。事業者等に対して認知症高齢者グループホームや都市型軽費老人ホーム等との併設を提案していくと共に、補助制度等の情報提供を行うことで施設整備を進めていきます。

令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	杉並区実行計画に基づき、着実に整備を進めるために、特別養護老人ホーム等との併設施設への建設助成を行います。東京都の補助制度等を効果的に活用することや、グループホーム等他施設との併設を促すなど、事業者が安定した運営ができるよう方策を検討します。また、事業者及び土地所有者に対して、施設の理念や補助制度が的確に伝わるよう、一層、周知を図るとともに、地域バランスを考えた整備を進めていきます。	